

評価の進め方について

評価の具体的方法

評価委員会は、第2期中期計画に関する大学の自己点検・評価結果の分析及び大学現地の視察や大学からのヒアリングをもとに、専門的な立場から、計画どおり推進されていない項目や個別に意見を述べる必要があると考えられる項目を重点的に議論し、改善点を明らかにするほか、県立大学の推進する特筆すべき取組みを評価する。

①小項目別評価

第2期中期計画として平成19年度から平成21年度の3年間に計画されていた192の小項目ごとに、次の5段階により達成度を評価する。

達成度	判断の目安・考え方
5	達成時期・内容において計画を上回って実施していると判断される。
4	計画のとおり推進中であると判断される。
3	計画が遅れ気味であると判断される。
2	計画が大幅に遅れており、取組状況に改善すべきところがあると判断される。
1	計画に対する取組が行われていないと判断される。

②大項目別評価

4つの大項目（教育・研究・社会貢献・管理運営体制）の達成状況については、小項目の評価結果を総合的に勘案し、次の5段階により評価するとともに、記述により概括する。

区分	達成度	判断の目安・考え方
S	特筆すべき進捗状況	達成時期・内容において、特に計画を上回って実施されていると判断される。
A	計画どおり	達成時期・内容において、計画どおり実施されていると判断される。
B	概ね計画どおり	達成時期・内容において、概ね計画どおり実施されていると判断される。
C	やや遅れている	達成時期・内容において、やや遅れていると判断される。
D	重大な改善事項あり	達成時期・内容において、特に重大な改善事項がある。

③全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、教育、研究、社会貢献など業務全体にわたる横断的な観点から、大学の業務の実績について記述により評価する。

また、目標設定などの計画内容や今後の取組みについても必要に応じて意見を付する。

第2期中期計画に係る自己点検・評価（最終評価）〔要旨〕

兵庫県立大学第2期中期計画（H19年度～H21年度）を着実に推進し、本学の教育、研究、社会貢献活動等の質の向上を図るとともに、大学運営の状況を明らかにし、社会への説明責任を果たすため、第2期中期計画の推進状況について自己点検・評価を行った（平成21年8月時点の評価）。

最終評価では、目指す大学像の実現に向けた21世紀にふさわしい県立大学の基礎を構築するための計画192項目（以下、「計画本体」という。）について、各部署が行った自己点検・評価を基に、自己評価委員会において評価結果の取りまとめを行った。

評価方法は項目毎に、その達成度について以下の5段階評価を行った。

- 5：達成時期・内容において計画を上回って実施していると判断される。
- 4：計画のとおり推進中であると判断される。
- 3：計画が遅れ気味であると判断される。
- 2：計画が大幅に遅れており、取組状況に改善すべきところがあると判断される。
- 1：計画に対する取組が行われていないと判断される。

自己点検・評価の結果、評価点が「5」計画は5項目（2.6%）、評価点が「4」の計画は162項目（84.4%）で、計画本体192項目中167項目（87.0%）が「計画を上回って実施」ないしは「計画のとおり推進」としており、概ね計画どおり推進されていると判断できる。

1 教育の一層の充実・強化

文中の〔CD番号〕は中期計画項目の連番、その右の数値は評価値を示す。

①「総合教育センター」を中核とした学部間提携の強化による全学共通教育の充実〔CD1〕 4

総合教育センターの役割を明確にし、全学共通教育を一層充実するため、平成21年4月に教育開発センターを設置するとともに、全学教育改革委員会、全学教務委員会を組織し、教育全般に関わる全学的な改組を行った。

この組織整備により、総合教育センターが全学共通教育に特化した組織として、授業計画の立案や学部間の調整等の中核的な役割を強化している。

②シラバスの公開や履修登録など「情報通信技術を活用した教育支援システム」の整備〔CD5〕 5

遠隔授業システム、LL教室及びPC教室を利用する講義など、情報通信機器を活用した講義を実施している。また、神戸学園都市キャンパスでは、学生の自習を支援するコールシステムの導入を検討している。

全ての学部・研究科がホームページでシラバスを公開するとともに、教育支援システムにおいて履修登録ができる環境を整えている。

■シラバスを公開する学部・研究科数 H19:15 学部・研究科 H20:15 学部・研究科 H21:16 学部・研究科

③「くさび型」教育を目指したカリキュラム編成〔CD6〕 4

各学部とも1～2年次に必修の専門教育科目を開講している。例えば工学部電子情報電気工学科では1年次に「電磁気学基礎」を、2年次に「電磁気学演習」を必修科目として開講するなど、各学部とも初年次から専門教育を必修化した「くさび型」の教育カリキュラムを

編成している。

④コミュニケーション能力の基礎を築く新たな科目の設置 CD17 4

「英語コミュニケーション科目」及び「情報関連科目」について、各部署教員の参画により、総合教育推進委員会共通教育部会の下に分科会を設置し、教育内容の充実を図っている。また、「グローバルコミュニケーション科目」の開講数は、平成 19 年度の 44 科目から平成 21 年度には 61 科目に増加している。

この他、学生のコミュニケーション能力向上を目指して本学教員が執筆した「スタディ・スキル入門」をコミュニケーション教育の教材として活用している。

■グローバルコミュニケーション科目開講数 H19:44 科目 H20:54 科目 H21:61 科目

⑤英語による授業や海外英語訓練プログラムの検討 CD18 3

総合教育推進委員会共通教育部会に英語教育分科会を設置し、英語教育向上のための具体的な取り組みを検討するとともに、各学部・教員間の連携、英語教育の充実を図っている。

TOEIC の成績に応じた単位認定については、平成 21 年度から全ての学部で実施している。また、ひょうご大学連携推進協議会との連携のもと、「アクティブ・ラーニング型学生派遣・受入プログラム」においてクイーンズ大学及びエバークリーン大学に学生を派遣している。

■TOEIC 受験者数 H16:675 人 H19:589 人 H20:550 人 H21:532 人

■TOIEC を成績評価に取り入れている学部数 H16:5 学部 H19:5 学部 H20:5 学部 H21:6 学部

■英語による授業数 H19:7 科目 H20:4 科目 H21:2 科目

⑥倫理観や人間性を重視した全人格的教育（リベラルアーツ教育）の検討 CD25 4

幅広い教養や豊かな人間性を養うとともに、課題探求能力を高めることを目的として、21 年度から「全県キャンパス構想」を開始するなど多彩な教養科目を開講している。これらは、文化、社会、自然の諸分野から精選された「共通教養科目」と、社会における現代的かつ発展的な課題を扱う「課題別教養科目」から構成されている。また、学生の論理的な文章作成能力と発表・討議能力を高めるために、少人数制の「基礎演習」「基礎ゼミナール」を開講している。

⑦会計研究科の充実と新たな専門職大学院構想の検討 CD35・CD36 5・4

専門職大学院「緑環境景観マネジメント研究科」を平成 21 年 4 月に開設した。また、経営専門職大学院については、平成 22 年 4 月の開設に向けた専門職大学院経営研究科の設置届出が認められている。

⑧環境人間学部における「管理栄養士養成課程」の設置 CD37 4

食と栄養・健康との関わりを専門的に学び、豊富な実験・実習を通して知識を確かなものとし、優れた技能や実践力を身につけることを目的とする食環境栄養課程（管理栄養士養成課程）を平成 21 年 4 月に設置した。

⑨文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」、「現代的ニーズ取組支援プログラム」等の積極的な活用 CD73 2

教育に対する全学的な取組として、いわゆる GP 事業の採択実績はなく、先進的な教育改革プログラム開発に関する全学的な取組について、教育開発センターが中心となって検討する必要がある。

■特色GP・現代GPの採択件数 H19:0件 H20:0件 H21:0件

⑩副専攻選択制度、デュアルディグリー制度等の導入検討 CD74・CD75 1・2

「副専攻選択制度」については、全学的な取組としての検討が行われていない。

応用情報科学研究科では、新たにカーネギーメロン大学の情報技術-情報セキュリティ/MSIT-IS プログラムとの連携によるデュアルディグリー制度の導入に向けた協議に入っている。また、看護学研究科とのデュアルディグリー制度を検討したが、課題が多く引き続き検討している。

この他、経済学研究科等でも検討が行われているが、具体化には至っていない。

⑪一般選抜、AO入試等入学者選抜制度の検証と充実・改善 CD14 4

推薦入学者の成績推移観察や入試種別毎の進級率・卒業率の追跡調査に基づく分析を行うなど、アドミッションポリシーに相応しい資質をもった学生の受入れが行われているかを検証している。こうした結果を踏まえ、各部局の入試制度委員会等で入学者選抜方法を絶えず検討しており、募集定員、入試科目等の変更に反映している。

■志願者数/定員(学部) H16:6.2倍 H19:5.5倍 H20:6.2倍 H21:5.8倍

⑫就職情報の収集と学生への提供、学生の就職意識の啓発やキャリア形成への支援 CD54 3

各キャンパスにおいて、各種の就職支援を実施するとともに、関連するHPの充実も図っている。現時点では県立大学の知名度が充分には高くないことから、統合前の3大学卒業生との全学的な繋がり強化など、大学から卒業生の在職する企業等への情報発信についても検討を行う必要がある。

■キャリアデザインガイダンスの実施回数 H16:- H19:5回 H20:0回 H21:0回

⑬学生の就職支援等を行う「キャリアサポートセンター(仮称)」の設置検討 CD56 2

学生生活委員会において、キャリアアドバイザーの配置等について、引き続き重点的に検討しているが、実現に至っていない。「キャリアサポートセンター(仮称)」の設置については新行革プランによる大幅な事業見直しの中、実現の可能性は極めて低いものとなっている。

⑭中高一貫教育の展開と大学との連携・協力関係の強化 CD78 4

平成19年4月に附属高校に隣接して附属中学校を計画どおり開校した。附属中学校では高校での学習内容の一部を授業に取り入れるとともに、県立大学との連携授業の実施、附属高校から県立大学への特別推薦入学制度の活用等、中高大連携の充実を図っている。

■附属高校における県立大学と連携した授業回数 H16:24回 H19:15回 H20:49回 H21:9回

2 研究のさらなる発展・高度化

①「ピコバイオロジー研究センター(仮称)」の開設と研究体制の段階的な充実強化 CD87 5

平成19年4月に生命理学研究科内に2部門からなるピコバイオロジー研究センターを創

設し、平成 20 年 4 月にはさらに 2 部門を増設してピコバイオロジー研究所に発展充実するとともに、平成 20 年 10 月には残る 1 部門の専任教授を採用し、5 部門構成の研究体制を確立するなど、段階的に充実強化を進めている。

②自然・環境科学研究所の新部門「森林・動物系」によるワイルドライフマネジメントの推進 CD89 4

平成 19 年 4 月、兵庫県森林動物研究センター内（丹波市青垣町）に、新たな 2 部門からなる「森林・動物系」を設置し、6 名の教員を採用し、社会的課題に対応した科学的・計画的なワイルドライフマネジメント（野生動物の保全管理）を推進している。

③「次世代スーパーコンピューター」を活用した計算科学分野に係る研究の一層の推進 CD82 4

「兵庫県立大学大学院新研究科基本構想」（平成 20 年 3 月）に基づき、産業界をはじめ大学や研究機関において利用を担う人材及び計算科学分野における先端的な研究者・技術者を育成するため、計算科学を専門とする先端計算科学研究科(仮称)を平成 23 年度に設置することとし、平成 21 年 4 月に開設準備委員会を設置し、教育の基本方針の策定や教員候補者の選考等の準備を進めている。

同研究科では、国内外の大学や研究機関と協力を図りつつ、体系的かつ幅広い計算科学分野の教育研究を行い、国際的に通じる大学連携拠点の形成を目指している。

④研究推進施策の企画・立案等を行う全学的組織・体制の整備 CD86 1

総合大学である県立大学の研究分野は多岐にわたり、大学としての研究推進に関する施策の企画・立案を行う全学的な組織体制の整備は非常に困難である。

⑤グローバル COE の採択等、国際的に卓越した教育研究拠点化の推進 CD91 4

生命科学研究科では、21 世紀 COE プログラムに引き続き、生命現象という化学反応を原子レベルで捉えることを目指すピコバイオロジー研究がグローバル COE プログラムに採択され、若手研究者発表会の開催や大学院生に対するグループ指導の実施、RA 制度の充実など創造的な人材育成を図っている。また、国際シンポジウムの開催など国際的な研究拠点を目指した取組を積極的に進めている。

⑥総合大学の長を生かした専門領域の連携による学際的研究の推進 CD93 4

平成 21 年度グローバル COE プログラムでは、地域ケア開発研究所が中心となって、工学研究科、看護学部、応用情報科学研究科が連携する研究内容で学際的領域に申請を行うなど、各分野における特性を生かした共同研究体制が構築されている。

⑦教員評価に基づく研究費の重点配分制度の検討 CD96 2

応用情報科学研究科では、研究科のあり方や展望は外部評価報告書に記載され、その課題も特定されている。

しかし、いずれの部局においても、中期研究計画書提出の制度化など、研究課題の設定と評価、研究費の重点配分については、具体的な検討は行われていない。

⑧外部研究者との連携促進と各部局の戦略的な研究体制の構築 CD97 4

専門分野毎に積極的な学術交流や学外研究機関との共同研究を行っており、共同研究件数は増加している。

■共同研究数 H16:43件 H19:81件 H20:95件 H21:64件

⑨産学連携センターによる企業等研究ニーズの情報収集と研究プロジェクト申請の助言 CD103 4

助成金情報の周知については、産学連携センターコーディネーターが情報収集し、全教員に周知しており、コーディネーターによる助成金情報の提供は増加している。

■コーディネーターによる助成金情報提供件数 H16:120件 H19:144件 H20:130件 H21:106件

⑩セミナー、シンポジウム等を通じた研究成果の社会への還元 CD107 4

各部局とも、セミナーやシンポジウム等の様々な機会を活用して、研究成果の社会への還元を図っている。

この他、シリーズセミナー「よくわかる研究」において、ものづくりシーズ紹介や、兵庫県立大学シンポジウムにおいて、産業界のニーズに即した研究内容等を発表している。また、大学のホームページや「産学連携センター年報」等においても、情報の公開・発信を行っている。

⑪研究業績を公開する「研究者データベース」の充実 CD108 3

研究者データベースの登録率は、平成21年8月時点で96.4%であり、7部局（工学研究科、物質理学研究科、生命理学研究科、環境人間学部、看護学部、総合教育センター、先端計算科学（仮称）研究科）で100%に到達していない。

■研究者データベース登録率 H19年8月末:88.7% H20年9月末:96.0% H21年8月末:96.4%

3 社会貢献の積極的な展開

①地域課題の解決支援や県内自治体の政策形成への関与などシシタツク機能の一層の発揮 CD1094

連携協定締結件数は、16年度から増加し、地方自治体、金融機関との連携協定は着実に進んでいる。宍粟市における各種プロジェクト策定委員会等へ委員就任、姫路商工会議所における小規模企業振興委員会への委員就任など、地域づくりや地域課題の解決を支援している。

■連携協定締結数(部局連携協定含む)延べ件数 H16:1件 H19:17件 H20:13件 H21:13件

②地域との交流・連携の全学的な促進、企画立案、調整等を行う全学組織の検討 CD110 4

大学と地域の連携については、産学連携センターが中心となって連携活動の企画・立案や部局間の調整を行っており、その役割を果たしている。特に全学的な取り組みとして「兵庫県立大学シンポジウム」を同センター運営委員会が中心となって企画・立案・実施している。

この他、地域と連携した教育活動を全県的な規模で展開することで、地域社会への理解を深め、地域の活性化に貢献する「全県キャンパス構想」を平成21年度から実施している。

③総合大学としてのメリットを生かし、各学部等が連携した公開講座の検討 CD117 4

部局横断的な公開講座として、工学研究科・理学研究科・高度産業科学技術研究所による公開講座を実施している。また、これに加えて平成20年度には、環境人間学部・看護学部・自然環境科学研究所共催による特別公開講座（但馬）、経済学部・看護学部共催による教員免

許更新講習会を実施し、部局間共催による生涯学習プログラムの充実を図った。

■公開講座開催回数 H16:9回 H19:11回 H20:11回 H21:8回

■公開講座受講者数 H16:412人 H19:648人 H20:567人 H21:638人

④社会人のリカバ教育や高度な教養教育等の多様なニーズに応える生涯学習機会の提供 CD118 4

生涯学習推進委員会で策定した生涯学習のコンセプトに基づき、公開講座、特別公開講座（但馬、丹波）、社会人プロフェッショナルコース、アカデミック・ツーリズム・プログラム、知の創造シリーズフォーラム等、多様な講座を体系的に提供し、毎年内容の充実を図っている。

⑤特色ある県立大学施設を活用したアカデミックツアー、県教委と連携した教員キャリアアップ講座、生涯学習交流センター客員講座制度などの実施 CD119 4

生涯学習のコンセプトに基づき、公開講座、特別公開講座（但馬、丹波）、アカデミック・ツーリズム・プログラム等、多様な講座を体系的に提供するとともに、（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構やUNITY（神戸研究学園都市大学交流センター推進協議会）等学外の関係機関と連携して、多彩で充実した講座の提供に努めている。

⑥経営技術の提案等による中小企業の創業・第二創業への支援 CD125 4

経営学部による経営セミナーや第二創業の講演会、工学研究科、環境人間学部によるシリーズセミナー「よくわかる研究」における専門分野別セミナー等、各部局が特性に応じて、企業との共同研究、技術指導など様々な形で研究成果を地域に還元している。

■産学連携コーディネーターが対応した技術指導件数 H16:142件 H19:129件 H20:112件 H21:32件

⑦インキュベーションセンター（産学連携共同実験棟）を活用した共同研究の推進 CD130 4

インキュベーションセンターは、平成19年度の供用開始から常時、全室利用状況にあり、産業界のニーズに対応した共同研究等の利用を推進している。また、ベンチャー企業件数も平成16年度の1件から平成19年度以降は3件と増加しており、その内2件が当該施設を利用するなど、大学発ベンチャーの育成にも貢献している。

⑧ニュースパルの整備充実、民間利用促進のための利用環境の充実 CD131 4

ニュースバルを利用する民間企業数は、毎年30社程度で推移している。平成20年10月からは、産業界からのニーズが高かった産業用分析ビームライン（BL5）の供用を開始しており、民間利用環境の充実が図られている。

■ニュースバルを利用する企業数 H16:33企業 H19:24企業 H20:26企業 H21:28企業

⑨大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した海外インターンシップの実施 CD133 4

学術交流協定大学との交流のほか、HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）の研究者交流推進制度「兵庫海外研究ネットワーク（HORN）」を活用した教員の受入を定期的実施している。また、平成20年度からひょうご大学連携推進協議会との連携の下、海外大学でのインターンシッププログラムも実施している。

⑩協定交流大学との単位互換・単位認定制度や推薦入学制度の検討 CD138 4

学術交流協定校であるカーティン工科大学との間で、私費留学生の単位認定に関する協定を締結した。

また、学術交流協定大学であるカーティン工科大学、暨南大学、蘇州大学への短期語学研修や、ひょうご大学連携推進協議会との連携の下で実施する海外インターンシップ・プログラムについても、学部等で単位認定している。

■海外大学との学術交流協定数(部局間協定含む) H16:15件 H19:22件 H20:24件 H21:26件

■国際セミナー開催回数 H16:4回 H19:1回 H20:2回 H21:2回

4 自主的・自律的な管理運営体制の確立

①学長特別補佐や、企画立案業務等を担当する臨時組織を活用した学長補佐体制の強化 CD147 4

「共通教育の充実」プロジェクトチーム、「学歌制作委員会」、「資料館構想検討委員会」、「教員評価制度」検討作業チーム「全学専門教育委員会」など、学長を補佐して全学的な課題の処理に当たる学長特別補佐を置き、必要な課題の検討・解決に当たっている。

■学長特別補佐の年度別延べ人数 H16:0人 H19:4人 H20:1人 H21:2人

②各部局の個性・特長の明確化と大学全体のブランド力向上戦略の検討 CD157 4

大学全体のイメージやブランド力の向上のため、広報委員会において各部局等の個性を端的に表示し広報ツールの1つとなる等の「広報の方策」を作成した。

■大学知名度(リクルート社調)知っている割合 H19:40.9% H20:42.6% H21:34.6%

③後援会や同窓会との連携・協力体制の構築と全学的な連合組織の設立促進 CD160 4

同窓会の合同組織として学友会会則を平成20年2月に制定し、設立総会において事業計画、予算を承認した。

後援会については、連絡会議を毎年1回開催し、情報の共有を図っている。

④教育研究施設・設備の整備についての中長期的な視点での検討 CD162 4

耐震改修については、20年度に新在家キャンパスで実施し、22年度以降に未改修の書写キャンパスを予定している。バリアフリーについては、学生が全ての教室等へ車いすでいけるよう、エレベーターやスロープを整備し、盲人用点字案内や歩道の案内ブロック等を整備している。

また、大型設備については、18年度から計画的に整備を行っており、19年度は書写キャンパスで電子分光装置、20年度は光都キャンパスで電気化学顕微鏡、明石キャンパスで生体測定システムを購入する等、計画的な整備に努めている。

■耐震改修面積 H16:0㎡ H19:0㎡ H20:932㎡ H21:0㎡

■施設整備面積 H16:3,373㎡ H19:4,458㎡ H20:970㎡ H21:0㎡

■設備更新状況 H16:86,800千円 H19:105,994千円 H20:138,041千円 H21:0千円

⑤セクシュアル・ハラスメントやアゲジック・ハラスメント等の防止意識向上とガイドラインの周知 CD48 3 CD170 3

ハラスメント対策に関するガイドラインを制定し、各部局に相談窓口を設置するなど、学生・教職員に対して意識啓発を行っているが、学生生活実態調査の結果、ハラスメント対策については、学生に充分浸透しているとはいえ、教職員の意識改革についても強化が必要

である。

平成 19 年度に全学ハラスメント相談員研修会、平成 20 年度にはキャンパス単位でのハラスメント研修会を開催し、相談体制の充実を図るとともに、学生教職員に対する普及啓発に努めているが、引き続き、ハラスメント事案の防止に向け、学生・教職員への啓発活動を強化していく必要がある。

■ハラスメント対応相談員の配置人数 H16:— H19:67人 H20:70人 H21:69人

■ハラスメント対応相談員研修会の回数 H16:— H19:1回 H20:6回 H21:1回

⑥任期制の適切な運用と、部局特性に応じた任期制適用範囲の拡大の検討 CD172 4

各部局で新規採用する助教・助手のほか、緑環境景観マネジメント研究科、地域ケア開発研究所、自然・環境科学研究所においては原則、全教員について、任期制を採用している。

■任期制適用教員数 H16年4月1日現在:63人 H19年4月1日現在:71人 H20年9月1日現在:113人
H21年4月1日現在:131人

⑦教育・研究・社会貢献等の活動に対する教員評価手法の開発と処遇のあり方の検討 CD175 4

平成 19 年度に学長特別補佐（教員評価制度検討作業チーム）において教員評価制度の実施方策を検討し、平成 20 年度から試行実施している。今後試行実施の結果を踏まえ、処遇等のあり方等について検討を進めることとしている。

⑧外部評価機関の評価結果の大学運営への反映と評価結果の公表を通じた質の向上 CD187 4

兵庫県立大学評価委員会から、先進的かつ特色ある取組をする大学等を参考に、平成 19 年度に県立大学の運営に対する調査提言を受け、平成 20 年 6 月には同委員会委員長と部局長との意見交換会を開催した。また、教員評価制度の運用等、同委員会からの提言内容を大学運営に反映している。

⑨全学的広報戦略の確立と広報活動の強化 CD189 4

平成 20 年度に広報委員会において「広報の方策」を策定するとともに、「学報」をリニューアルした。また、平成 21 年度においては県内の主要マスコミ幹部と本学幹部の懇談会を開催する等、全学的な広報活動の強化を図っている。

（注）本文中の「CD 番号」は、中期計画項目の連番に対応している。

第2期中期計画最終評価(概要)

達成度	判断の目安・考え方	個数					%
		教育	研究	社会貢献	管理運営	計	
5	達成時期・内容において計画を上回って実施していると判断される。	3	1	0	1	5	2.6
4	計画のとおり推進中であると判断される。	59	25	36	42	162	84.4
3	計画が遅れ気味であると判断される。	11	1	0	4	16	8.3
2	計画が大幅に遅れており、取組状況に改善すべきところがあると判断される。	5	1	1	0	7	3.7
1	計画に対する取組が行われていないと判断される。	1	1	0	0	2	1.0
計		79	29	37	47	192	100.0

達成度	計画項目	CD	
5	シラバスの公開や履修登録など「情報通信技術を活用した教育支援システム」の整備	CD5	
	会計研究科(専門職大学院)の充実及び経営専門職大学院(MBA)の設置検討	CD35	
	応用情報科学研究科における教育方法・組織(昼夜開講制、専攻改編等)の改善検討	CD39	
	研究	ピコバイオロジー研究所の開設	CD87
	管理運営	「学術総合情報センター」を中心とした情報ネットワーク運用体制の整備	CD163

3	教育	教育補助者(TA)の資質向上を含めた充実と適切な活用	CD4
		ミスの未然防止等、適切な入学者選抜手順等についての改善	CD16
		TOEICの活用や英語による授業	CD18
		全学的な法律学習環境の充実	CD34
		学生の能力形成や各種資格取得への取組に対してインセンティブを与えるしくみの検討等、キャリア形成促進	CD41
		セクシュアル・ハラスメント・アカデミック・ハラスメントガイドラインの周知	CD48
		成績優秀へのインセンティブや経済的支援を要する学生に対する経済支援措置の検討	CD52
		就職情報の収集と学生への提供、学生の就職意識の啓発やキャリア形成への支援	CD54
		社会で活躍する卒業生との交流機会の提供等、学生の多様な進路の選択できる仕組みの構築	CD55
		学生と部局長等との懇談会の開催	CD67
	JABEE(日本技術者教育認定機構)等外部教育課程認定制度を活用した教育成果の検証	CD77	
	研究	「研究者データベース」登録率100%及び内容の充実	CD108
	管理運営	セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント等の意識向上と防止	CD170
		外部委託等による効率的な事務執行	CD183
		省エネ・ペーパーレス化の推進	CD184
評価結果の人員・予算配分への反映の仕組みの検討		CD188	

2	教育	「リサーチアシスタント制度」の拡充の検討	CD53
		「キャリアサポートセンター(仮称)」の設置の検討	CD56
		卒業生データベースの整備	CD60
		文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」等の積極的な活用	CD73
		デュアルディグリー制度等の導入検討	CD75
	研究	教員評価に基づく研究費の重点配分制度の検討	CD96
社会貢献	帰国外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築検討	CD143	

1	教育	「副専攻選択制度(仮称)」の創設の検討	CD74
	研究	研究推進に関する施策の企画・立案等を行う全学的な組織・体制の整備	CD86

(注) CDは第2期中期計画の計画事項における連番

教育分野における項目別評価について

兵庫県立大学第2期中期計画 基本目標

統合による相乗効果と総合大学のもつ利点・特徴を最大限に生かし、異分野間の融合を重視した教育と研究を行い、独創的・先駆的な研究を推進して「新しい知の創造」に全力を尽くすとともに、新しい時代の進展に対応し得る確固たる専門能力と幅広い教養とを備えた人間性豊かな人材の育成に努め、地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界・人類の幸せに貢献し得る大学となることを目指す。

<目指す大学像>

- 教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学
- 先導的・独創的な研究を行う個性豊かな大学
- 世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学

「教育」の一層の充実・強化

豊かな人間性の涵養とグローバルコミュニケーション能力の向上を重視し、教育内容の一層の充実を図るとともに、高度化・多様化する社会ニーズに対応し、さらに質の高い教育体制の確立を目指す。

〔教育体制・内容の充実〕

- ・「総合教育センター」を中核とした学部間提携の強化による全学共通教育の充実
- ・「くさび型」教育を目指したカリキュラム編成
- ・コミュニケーション能力の基礎を築く新たな科目の設置
- ・英語による授業や海外英語特訓プログラムの検討
- ・倫理観や人間性を重視した全人格的教育（リベラルアーツ教育）の検討
- ・会計研究科の充実と新たな専門職大学院構想の検討
- ・【「経営専門職大学院（MBA）（仮称）」、「景観専門職大学院（仮称）」】
- ・環境人間学部における「管理栄養士養成課程」の設置
- ・副専攻選択制度、デュアルディグリー制度等の導入検討

〔学生の受入と支援〕

- ・一般選抜、AO入試等入学者選抜制度の検証と充実・改善
- ・学生の就職支援等を行う「キャリアサポートセンター（仮称）」の設置・検討

〔中高大連携教育の実施〕

- ・中高一貫教育の展開と大学との連携・協力関係

1 ニーズの把握

・学生ニーズ等の把握に努めるとともに、社会情勢等も踏まえ教職員が密接に連携し、充実した学生指導・支援を行う。部局長懇談会を開催し、学生の意思等を教育改革の参考とする。

【視点】

- (1) 学生生活の実態を把握し、修学・就職支援のほか、学生生活全般にわたるきめ細かい支援を行っているか。
- (2) 企業等、社会の求める人材輩出のためのニーズが把握できているか。特別な支援を行うことが必要と考えられる学生のニーズが把握できているか。

【現状】

(1) 学生生活実態調査の実施

学生生活の実態や学生ニーズを把握し今後の修学支援等に役立てるため、全学生を対象に平成17年度及び19年度に実施。結果概要は大学のホームページに掲載されている。

<主な調査項目> 学生生活、授業・学習、課外活動、施設、進路に関する項目等91項目

(2) 授業評価アンケートの実施（参考資料5 P1～3に集計結果概要、様式を添付）

学部の全授業科目について、前・後期毎に各1回実施。結果は担当教員にフィードバックされ、各教員は授業改善方針などを「授業評価をうけて」において回答するとともに、各キャンパス学術情報館で公開している。研究科については、多くの研究科で実施されている。

<主な調査項目> 将来に役立つか等授業内容にかかるもの、説明が分かりやすかったか等授業方法にかかるもの、学生へ公平に対応していたか等教員にかかるものなど。

(3) 卒業生アンケートの実施（参考資料5 P4～9に集計結果概要、様式を添付）

平成20年度卒業（修了）生を対象とした教育の成果に関するアンケート調査。専門教育やゼミ・研究指導といった小人数教育に高い評価が得られたとともに、プレゼンテーションやコミュニケーション能力向上へ向けた取組の必要性などが示された。

<主な調査項目> 大学における学業・活動の役立ち具合、より充実させるべき教育内容等。

(4) 理学部での企業アンケートの実施（参考資料5 P10～12に実施概要、様式を添付）

複数の学部生、研究科生を受け入れている企業に依頼して実施。専門知識を問題解決に役立てる力等に満足度が高く、コミュニケーション能力（日本語・英語）は普通レベルとの評価が多い。

<主な調査項目> 卒業（修了）生に対する評価、重要と思われる能力、学部、研究科への期待等。

(5) 学生からの意見聴取状況（参考資料5 P13に集計結果概要を添付）

学生部長・各地区学生副部長は、学生自治会との懇談会を、一部の学部を除いた学部長・学生部長等は、学生との懇談会を定期的実施している。

[参考：自己評価委員会による関連項目の評価]

CD	中期計画 計画内容	自己点検・評価	自己指標				
			H16	H19	H20	H21	
43	II 教育の一層の充実・強化 5 学生の支援	中 最終 間 終					
	(1) 全学生を対象とする「学生生活実態調査」を引き続き定期的に実施し、学生ニーズ等の把握に努めるとともに、社会情勢や他大学の状況等も踏まえ、事務部と教員が密接に連携し、充実した学生指導・支援を行う。	○ 4	平成17年度に引き続き、平成19年度に全学生を対象とした「第2回学生生活実態調査」を実施した。調査結果から得られた学生ニーズを修学支援、学生生活支援に生かす方策の検討を平成20年度に行ったところである。今後は、センサスからサンプル調査への調査手法の変更など、調査のあり方を含めた検証を行う。	-	1	-	-
			学生生活実態調査実施回数(回)	-	56.7	-	-
			学生生活実態調査回収率(%)				
66	7 積極的な大学教育改革の推進						
	(2) 全科目を対象に、授業内容、授業方法、学生の自己評価などの質問項目を設定した「学生による授業評価」を実施し、授業内容・教育方法の改善と教育研究活動の活性化を図る。	○ 4	学生の単位取得状況等については、学生情報システムに蓄積されている。授業評価アンケートは、全講義に対して前期と後期に各1回実施しており、学生のプライバシーに配慮した集計を行っている。アンケート結果は担当教員に通知され、授業内容と教育方法の改善に役立てている。アンケート結果は、学術情報館で公開している。	2	2	2	2
			授業評価アンケート実施回数(回)	63.7	61.3	63.6	-
			授業評価アンケート回収率(%)				
67	(3) 学生の意思等を教育改革の参考等とするため、学生と部局長等との懇談会を開催する。	× 3	環境人間学部を除く学部・研究科では、学生と部局長等との懇談会が実施されている。環境人間学部における早期の懇談会実施が必要である。	2	9	6	1
			学生と部局長との懇談会実施回数(回) H21は8月時点	12	108	76	9
			学生と部局長との懇談会参加者数(人) H21は8月時点				

2 入学者の確保

・優秀な学生の確保を図るため、アドミッションポリシーを積極的に周知するとともに、ホームページの充実や大学説明会、高校進路相談会等を積極的に活用し、入試広報を充実する。

【視点】

- (1) 意欲ある質の高い学生を確保するため、教育活動の目的、求める学生像を明確にまとめた入学者受入方針（アドミッションポリシー）が定められているか。また、方針に沿った入学者選抜方法が適切に行われているか。
- (2) アドミッションポリシーの周知と入試広報に積極的に取り組んでいるか。
- (3) 入試結果や入学者動向を調査する等により、入試に係る取組の改善が図られているか。

【現状】

(1) 入学志願者・入学者・競争率の推移（参考資料5 P14に昭和25年以降の実績を添付）

競争率は、統合前の3大学計、統合後の県立大学計ともに、ここ10年間4.8～5.9倍で推移しているが、学部毎に見ると多少変動の波がある。

(2) 学生生活実態調査の概要（抜粋）「第12章 入学時に関する調査」

（参考資料5 P15～P17に集計結果概要、調査項目を添付）

入学時に関する質問として、動機、情報収集源等を調査している。「入学した学部・学科は希望通りでしたか」という項目については、理学部以外の各学部は「第1希望として入学した」が最も高い値を示した。

「入学後、現在の学部（学科）・研究科に満足していますか」という項目については、「満足している」、「まあ満足している」の割合が高く、第1志望で県立大学に入学した割合が高いことと強く関連している。しかし、「不満である」の回答には、「授業の内容やカリキュラム等が自分の考えていたものと違っていたから」が最も高い。

Q75. 入学した学部・学科は希望通りでしたか（学部のみ回答）

	第1志望として入学	第1志望ではないが ほぼ満足して入学	第1志望ではなく、多少 不満はあったが入学	第1志望ではなく、不本 意ではあったが入学
経済学部	56.80%	21.20%	11.30%	10.70%
経営学部	69.40%	19.10%	6.80%	4.70%
工学部	73.20%	14.40%	7.60%	4.80%
理学部	27.10%	26.50%	29.80%	16.60%
環境人間学部	62.00%	21.70%	12.00%	4.30%
看護学部	72.60%	20.00%	5.10%	2.30%

*理学部は中期日程で選抜を実施しているため、第1志望入学が低い傾向にある。

Q80. 入学後、現在の学部（学科）・研究科に満足していますか

	満足している	まあ満足している	多少不満である	不満である
経済学部	23.60%	45.80%	22.20%	8.50%
経営学部	33.30%	46.10%	16.10%	4.50%
工学部	27.60%	44.40%	18.40%	9.60%
理学部	21.20%	47.10%	22.00%	9.70%
環境人間学部	22.50%	48.60%	20.00%	8.90%
看護学部	29.70%	42.90%	21.10%	6.30%
学部計	26.00%	45.80%	19.60%	8.60%
大学院計	42.90%	42.20%	12.00%	2.90%

[参考：自己評価委員会による関連項目の評価]

CD	中期計画 計画内容	自己点検・評価 中 最 間 終	自己指標			
			H16	H19	H20	H21
12	1) 教育の一層の充実・強化 2) 学生の受入					
	(1) 大学の教育理念を踏まえたアドミッションポリシーについて、ホームページへの掲載、高校訪問やオープンキャンパス等のあらゆる機会を捉えて積極的に広報し、本学の魅力・教育方針に対する理解を得る。	○ 4	6.2	5.5	6.2	5.8
			学部競争率（志願者数/定員）（倍）			
			1.5	1.4	1.3	1.3
13	(2) 優秀な学生の確保を図るため、大学本部と各学部・研究科が連携し、ホームページの充実や高校訪問活動のほか、オープンキャンパスや大学説明会、高校進路相談会等を積極的に活用し、入試広報を充実する。	○ 4	98	284	228	78
			高校訪問件数			
			107	136	167	91
			進路相談会参加回数			
14	(3) アドミッションポリシーにふさわしい資質を持った学生を受け入れるため、各学部・研究科で実施している一般選抜、推薦入学、AO入試等の入学者選抜制度を検証し、平成20年度以降に順次その充実・改善を図る。	○ 4	6.2	5.5	6.2	5.8
			学部競争率（志願者数/定員）（倍）			
			1.5	1.4	1.3	1.3
			大学院競争率（志願者数/定員）（倍）			
15	(4) AO入試の実施や入試制度の調査研究、入学者の追跡調査、新しい入試方法の企画開発、入試広報の推進を行うため、専任スタッフを配置したアドミッションオフィスを設置するなど推進体制の強化を図る。	○ 4	5	4	5	2
			入学試験協議会の開催回数 (回) H21は8月時点。			

3 全学共通教育・専門教育などの充実

- ・総合大学のメリットを生かした全学共通教育の充実を図るとともに、高度専門職業人の育成など社会ニーズに対応した専門教育を展開する。
- ・学術情報館の利用時間延長など自習環境の充実を図る。

【視点】

- (1) 科目編成が、全学共通教育における教育目的を達成する上で適切なものとなっているか。
- (2) 自主的学習環境が十分に整備されているか。

【現状】

(1) 全学共通教育の充実

全学部生を対象に、「グローバル・コミュニケーション科目」「他専攻科目」「教養科目」を開講。「グローバル・コミュニケーション科目」では、少人数制英語科目を開講しコミュニケーション能力の向上を図り、「他専攻科目」では、遠隔授業システムを活用し他学部科目の受講を可能としている。

(2) リベラルアーツ教育（全人格的教育）の充実

倫理観や人間性も重視した全人格的教育を充実するため、多彩な教養科目の開講に加え、学生の論理的な思考を高める少人数制の基礎ゼミナール等を1年次から開講している。

また、大学での学習方法を学ぶテキスト「スタディ・スキル入門」を文系・理系の教員が共同して編集・発行し、全学共通テキストとして基礎ゼミナール等で使用している。

(3) 高度専門職業人の育成等の専門教育・大学院教育の展開

- ・専門職大学院の設置（会計研究科（H19.4月）、緑環境景観マネジメント研究科（H21.4月））
- ・管理栄養士資格取得を視野に入れた、環境人間学部食環境栄養課程の開設（H21.4月）
- ・経営専門職大学院（MBA）の開設準備（H22.4月開設（予定））

(4) 学術情報館の開館状況（参考資料5 P23に各館の状況及び全国調査結果を添付）

授業のある期間中に19時以降利用できる学術情報館は、神戸（応用情報研究科21時まで）、明石（看護学研究科22時まで）となっている。

平成20年度学術情報基盤実態調査結果概要（下表）によれば、平日4時間以上時間外開館をしている公立大学は約50%、3時間以上4時間未満も合わせると72.0%となっている。

・公立大学(75大学)における時間外開館の実施率

	実施している					実施していない	合計
	4時間以上	3時間以上 4時間未満	2時間以上 3時間未満	2時間未満	小計		
平日時間外	49.3%	22.7%	12.0%	0.0%	84.0%	16.0%	100.0%
土曜日時間外	49.3%	0.0%	0.0%	1.3%	50.7%	49.3%	100.0%

(5) 学生生活実態調査の概要（抜粋）「第11章 施設等に関する調査」

（参考資料5 P24～P25に集計結果概要、調査項目を添付）

学術情報館の開館時間については、約6割の学生が開館時間の延長を望んでおり、改善すべき点については、図書・雑誌の充実、情報検索機器の充実が多く挙げられている。

[参考：自己評価委員会による関連項目の評価]

CD	中期計画 計画内容	自己点検・評価		自己指標			
		中 間	最 終	H16	H19	H20	H21
17	3 全学共通教育の充実						
	(1) 国際化と情報化の進展の中で求められるグローバルコミュニケーション能力の向上を目的として、開学以来実施している「英語コミュニケーション科目」「情報関連科目」の充実を図る。 それとともに、学部状況に応じて、平成20年度から日本語による論理的な文章作成、発表、討議能力を高めるために新たな科目を置き、コミュニケーション教育を強化する。	○	4	—	44	54	61
	「英語コミュニケーション科目」及び「情報関連科目」について、各部署教員の参画により、総合教育推進委員会共通教育部会の下に分科会を設置し、教育内容の充実を図っている。また、「グローバルコミュニケーション科目」の開講数は、平成19年度の44科目から平成21年度には61科目に増加している。 この他、学生のコミュニケーション能力向上を目指して本学教員が執筆した「スタディ・スキル入門」をコミュニケーション教育の教材として活用している。		グローバルコミュニケーション科目開講数(科目)				
25	(9) 将来性が高く、地域・国際社会から要請される人材を育成するため、特に倫理観や人間性も重視した全人格的教育(リベラルアーツ教育)の充実を図る。	○	4	評価指標なし			
35	4 社会ニーズに対応した専門教育の展開						
	(9) 社会的・国際的に通用する高度専門職業人育成に対する期待に応えるため、平成19年度に設置する会計研究科(専門職大学院)の充実を図り、高い専門的能力と職業倫理に加え、国際的視野を有した会計専門職業人を育成する。また、経営学研究科に置く「社会人コース(夜間主コース)」の検証と併せて、「経営専門職大学院(MBA)(仮称)」の設置可能性を検討する。	○	5	—	1	5	17
		会計研究科は、社会のニーズに応じて多様な会計専門職業人を養成することを目的としており、国家試験に特化した教育を行っている訳ではないが、平成21年には17名が公認会計士論文試験に進んでいる。また、経営専門職大学院については、平成22年4月の専門職大学院経営研究科の設置届出が認められ、周知等の準備を進めている。		会計研究科における公認会計士試験合格者数(人) H21は8月時点、単答式試験合格者数			
II 教育の一層の充実・強化							
6 学術情報環境の充実							
63	(3) 学術情報の利用に関するガイダンスを充実するとともに、学術情報館の利用時間の延長など利用者の利便性の向上を図る。	○	4	439,037	411,499	384,646	166,265
		神戸を除く学術情報館では、有人による開館時間の延長を行っている。(神戸学術情報館ではカードキーによる無人開館時間延長) 入館者、貸出冊数ともに減少傾向にあるが、電子ジャーナル等の来館を要しない媒体の利用増が影響しているものと考えられる。 また、学術情報に関する説明会・講習会への参加者数は年々増加している。		学術情報館入館者数(人) ※H21は8月時点 113,312 104,279 105,713 40,757 学術情報館貸出冊数(冊) ※H21は8月時点 2,224 2,293 2,301 706 学術情報館開館時間/年(時間) ※H21は8月時点 430 958 959 864 学術情報館のガイダンス参加者数(人) ※H21は8月時点			

4 学力の維持向上へのサポート

・組織的な履修指導を行うなど単位の実質化を図るとともに、基礎学力不足の学生に対する補講、能力別講義等を実施し、あらかじめ明示したシパスや進級・卒業要件に基づき認定を厳正に行う。

【視点】

- (1) 履修モデルの提示や授業科目選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。学力不足の学生への配慮等がきめ細かに行われているか。
- (2) 教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準を明確化・厳格化しつつ、学力不足の学生への配慮等がきめ細かに行われているか。

【現状】

- (1) 留年・休学・退学者の状況（参考資料5 P18に学部別の状況を添付）

平成16年度入学者は、13.2%の者が留年しており、17年度については、17.2%が留年している。留年率の高い学部は、工学部、理学部、経済学部の順である。

理学部については、他学部と比べて退学者も多い。

- (2) 留年率の推移（参考資料5 P19に学部別の状況を添付）

平成14年度から17年度までの入学生の4年間における留年率は、経済学部、工学部、理学部、看護学部で上昇傾向にある。

- (3) 留年・休学・退学率全国比較（参考資料5 P20に平成16年度入学者の状況を添付）

全国的に見ても、工学部・理学部における留年者の割合は高い。

- (4) 学生生活実態調査の概要（抜粋）「第8章 授業・学習に関する調査」

（参考資料5 P21～P22に集計結果概要、調査項目を添付）

授業の理解度に関しては、学部生の場合、「理解している」、「まあまあ理解している」を併せて49.3%と半分にも満たない状況であり、大学院生の69.4%と大きな開きがある。「あまり理解できていない」学生は、理学部が最も高く、環境人間学部が最も低い。理解度が低い原因としては、大学院、学部とも「勉強意欲や努力が不足している」について「授業内容が難しすぎる」と回答した学部学生が多い。

カリキュラムの満足度に関しては、学部生の場合、「満足している」、「まあ満足している」を併せると57.3%、大学院生の場合は併せて71.7%となっている。カリキュラムに対して不満を感じる理由のほとんどは、「選択科目の種類が少ない」、「履修したい科目が選択できない」、「カリキュラムが系統的・段階的に編成されていない」といったものである。

Q54. 授業の理解度はどの程度ですか

	理解している	まあまあ理解している	多少理解している	あまり理解できていない
学部計	6.7%	42.6%	34.8%	15.8%
(理学部)	6.2%	28.9%	40.9%	24.0%
(環境人間学部)	9.3%	59.0%	25.6%	6.1%
大学院計	16.9%	52.5%	25.1%	5.4%

Q57. 現在のカリキュラムに満足していますか

	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である
学部計	15.2	42.1	31.3	11.4
大学院計	25.6	45.1	21.4	7.9

[参考：自己評価委員会による関連項目の評価]

CD	中期計画 計画内容	自己点検・評価		自己指標							
		中間	最終	H16	H19	H20	H21				
10	II 教育の一層の充実・強化 1 教育体制・教育課程の充実強化 総合教育センター及び各学部・研究科は、基礎学力不足の学生に対して、補習授業の開講、能力別講義の実施等の適切な配慮を行う。	○	4	経済学部では、高校数学Ⅱを履修していない学生を対象として「経済数学基礎」を開講している。また、経済学部・経営学部では、父母会である神商会の後援を得て、平成20年度から前期に週1回、大学院生による「学力レベルアップ講座」をスタートさせ、学生が授業でわからない点などを気軽に尋ねられる機会を提供している。その他、工学部では、高校から大学基礎の数学・物理・化学に関する工学塾を開講するなど、各学部で基礎学力不足の学生に対する補習体制を整備している。				評価指標なし			
	学生が自らの学習姿勢を確かめつつ緊張感を伴って意欲的に学習に取り組むよう、あらかじめ明示したシラバスや進級・卒業要件に基づき、単位認定及び進級・卒業認定を引き続き厳正に行う。	○	4	成績評価基準や卒業認定基準は、学則や学部規則に明記されており、学生に周知している。この他、シラバスにおいても成績評価方法、成績評価基準を記載するとともに、平成21年度からシラバスの改善を行い、「到達目標」の項目を設けた。単位認定・卒業認定とも、公表された基準に基づいており、一定の厳格性、一貫性は担保されている。各部局で教員間のばらつきを是正する取組が行われているが、まだ改善の余地がある。				14	15	15	15
32	4 社会ニーズに対応した専門教育の展開 各学部・研究科の特性に応じ、学生の主体的な学習を促し、授業時間外の学習のための工夫や組織的な履修指導を行うなど、単位の実質化を図る。	○	4	各学部では履修登録単位数の上限設定を行い、単位の実質化を図っており、年度、学期毎にガイダンスを実施してシラバスに記載されている授業の到達目標、予習の課題や復習の励行を再確認させ、学習への動機付けと単位の実質化に役立てている。学術情報館（図書室、情報処理室）の利用時間を延長し、自己学習を進めている部局もある。				評価指標なし			
	5 学生の支援 きめ細やかな履修指導や進路相談等学生に対する助言・指導を充実するため、学生との面談時間の拡大に努めるとともに、オフィスアワーの充実を図る。	○	4	各学部・研究科ともオフィスアワーを設けているが、オフィスアワーに関わらず、学生からの相談があれば、随時、助言や指導に当たっている。				14	15	15	16
45	学生の適性に対応した的確な進路指導を行うため、各学部・研究科の実情に応じて、「基礎ゼミナール（1年生に対する少人数教育・指導）」の強化や学生担任教員制度の確立等を図る。	○	4	1年次から少人数教育が可能な「基礎ゼミナール」、「パイロットゼミ」や「クラス担任制」を導入するなど、学生に対する助言・指導体制を構築している。				12	13	13	14
	学生への助言・指導			オフィスアワーを実施している学部・研究科数（学部・研究科）				担任教員制度ないしは類似の制度を実施する学部・研究科数			

5 留学生対策

・留学生に対する支援が適切に行われているか等を分析し、不十分なものについては対応を検討する。また、国際的な人的ネットワーク形成のため、帰国外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築を検討する。

【視点】

- (1) 特別な支援を行うことが必要と考えられる外国人留学生に対し、学習支援・生活支援が適切に行われているか。

【現状】

- (1) 留学生数の推移（参考資料5 P26 に昭和59年以降の実績を添付）

平成17年度をピークに年々減少していたが、21年度は国費留学生10人（学園都市5人、播磨科学公園都市3人、新在家1人、神戸1人）を含む187人を受け入れており、前年度と比較して19人増加した。

キャンパス毎の内訳を見ると、学園都市（文系）が多数を占めている。

*各年5月1日現在（単位：人）

年度	全国		兵庫県立大学	
	留学生数	増加数(前年度比)	留学生数	増加数(前年度比)
平成16年	117,302	7,794	191	0
平成17年	121,812	4,510	193	2
平成18年	117,927	▲3,885	186	▲7
平成19年	118,498	571	173	▲13
平成20年	123,829	5,331	168	▲5
平成21年	—	—	187	19

*出典：平成20年度外国人留学生在籍状況調査結果

年度	学園都市 (経済、経営、会計)	書写 (工学)	播磨科学 (理学)	新在家 (環境人間)	明石 (看護学)	淡路 (景観園芸)	神戸 (応用情報)	合計
平成20年	107	15	9	19	4	—	14	168
平成21年	121	13	13	19	3	2	16	187

- (2) 出身地域別留学生数

アジアからの留学生が97.9%を占めており、そのうち中国からの留学生が最も多く151人、次いで韓国からの10人となっている。

(単位：人)

地域名	全国 (H20.5.1現在)				兵庫県立大学 (H21.5.1現在)							
	留学生数	構成比	左のうち短期留学生		留学生数	構成比	うち学部生		うち大学院生		うち研究生等	
			留学生数	構成比			留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比
アジア	114,189	92.2%	5,915	60.6%	183	97.9%	83	98.8%	74	98.7%	26	92.9%
欧州	3,819	3.1%	1,770	18.1%	2	1.1%	1	1.2%	0	0.0%	1	3.6%
北米	2,343	1.9%	1,584	16.2%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%
アフリカ	1,084	0.9%	44	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%
中南米	1,008	0.8%	118	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中近東	842	0.7%	55	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
オセアニア	544	0.4%	270	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	123,829	100.0%	9,756	100.0%	187	100.0%	84	100.0%	75	100.0%	28	100.0%

*出典：平成20年度外国人留学生在籍状況調査結果

[参考：自己評価委員会による関連項目の評価]

CD	中期計画 計画内容	自己点検・評価		自己指標			
		中 間	最 終	H16	H19	H20	H21
49	II 教育の一層の充実・強化 5 学生の支援 留学生、社会人学生、障害のある学生等、特別な支援を必要とする学生に対し適切な対応を行うため、対象となる学生およびニーズ等の把握に努めるとともに、それら学生に対する支援が適切に行われているか等を分析し、不十分なものについては対応を検討していく。	×	4	評価指標なし			
	IV 社会貢献の積極的な展開 4 国際交流の推進 「国際交流センター」と各部局が連携し、国際的な学術交流、教員交流、学生交流、留学生の受入等を促進することにより、本学の国際化を推進し、教育研究の活性化と水準の向上を図るとともに、知的国際貢献に寄与する。	○	4	191	173	168	187
132	留学生受入促進 「国際交流センター」と各部局が連携し、国際的な学術交流、教員交流、学生交流、留学生の受入等を促進することにより、本学の国際化を推進し、教育研究の活性化と水準の向上を図るとともに、知的国際貢献に寄与する。	○	4	受入留学生数（人） H21は5月1日現在			
143	(12) 国際的な人的ネットワークの形成を図り、長期的な国際交流・国際貢献に資するため、帰国外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築を検討する。	×	2	評価指標なし			

6 就職対策

・就職情報の収集・提供、各種資格取得への取組に対してインセンティブを与えるしくみを検討するなど、学生のキャリア形成への支援に取り組む。卒業生データベースの整備などネットワークの構築を図る。

【視点】

- (1) 卒業（修了）時に学生が身につける学力・資質・能力について、就職や進学等の実績から見て、教育の成果や効果が上がっているか。
- (2) 就職など学生の進路について、全学的、組織的に支援する取組が行われているか。

【現状】

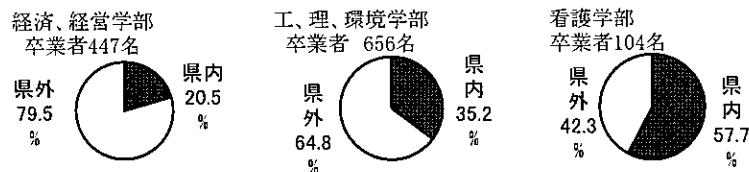
- (1) 平成 21 年 3 月卒業生の就職進学状況（参考資料 5 P27 に平成 17 年以降の学部別就職率を添付）

全学部の卒業生 1,207 人（神戸商大、姫工大、県立看護大卒業生含む）のうち就職希望者の比率は約 70%で、そのうち就職決定者の比率は 95.9%である。県内就職率（本社機能が県内）は 32.0%であるが、看護学部で約 6 割と高い。

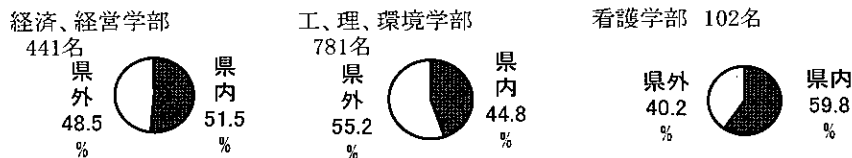
工学部、理学部では、進学者の割合が高く半数を超えているが、理学部では他大学の大学院へ進学する割合も高くなっている。

区 分	経済	経営	工	理	環境人間	看護	合計
卒業生総数(A)	193人	254人	313人	145人	198人	104人	1,207人
就職希望者(B)	167人	217人	146人	48人	167人	99人	844人
就職決定者(C)	163人	208人	142人	47人	152人	97人	809人
就職率(C/B×100) (%)	97.6	95.9	97.3	97.9	91.0	98.0	95.9
うち県内就職率 (%)	21.5	19.7	40.1	40.4	33.6	57.7	32.0
進学者(D)	9人	17人	160人	94人	18人	0人	298人
うち自大学院進学者(E)	4人	14人	144人	53人	12人	0人	227人
進学率(D/A×100) (%)	4.7	6.7	51.1	64.8	9.1	0.0	24.7
自大学院進学率(E/D×100) (%)	44.4	82.4	90.0	56.4	66.7	0.0	76.2
その他(専門学校等)	17人	20人	7人	3人	13人	5人	65人

・平成 21 年 3 月卒業生の地域別就職状況（県内は本社機能の所在地）



・平成 20 年度入学者の出身高校の所在地



- (2) 学生生活実態調査の概要（抜粋）「第 13 章 進路（進学・就職）に関する調査」（参考資料 5 P28～P29）

- (3) 就職支援の状況（参考資料 5 P27 に各部局の就職支援の状況を添付）

就職指導については、各部局に就職担当窓口を設置し就職アドバイザーが相談に応じている。

[参考：自己評価委員会による関連項目の評価]

CD	中期計画 計画内容	自己点検・評価		自己指標			
		中 間	最 終	H16	H19	H20	H21
41	II 教育の一層の充実・強化 4 社会ニーズに対応した専門教育の展開	TOEICの単位認定や各種資格取得関連講座等の開講等、学生の資格取得に対する意欲を高める取り組みを行なっている。平成17～19年度に学生のキャリア形成支援策として実施したキャリアデザインは平成20年度に中止されており、各学部の就職状況に即した全学的なキャリア形成支援策の検討が必要である。		-	5	0	0
	キャリア形成支援 (15) 学生自らの能力形成や各種資格取得への取組に対してインセンティブを与えるしくみを検討するなど、学生のキャリア形成を促進する。	×	3	キャリアデザインガイダンスの実施回数(回) H21は、8月時点			
54	5 学生の支援	各キャンパスにおいて、各種の就職支援を実施するとともに、関連するHPの充実も図っている。現時点では県立大学の知名度が充分には高くないことから、統合前の3大学卒業生との全学的な繋がり強化など、大学から卒業生の在職する企業等への情報発信についても検討を行う必要がある。		-	5	0	0
	就職状況の収集・提供 (12) 就職情報の収集と学生への提供、学生の就職意識の啓発やキャリア形成への支援、関連する産業界への教育理念等の発信など、教職員が密接に連携し、積極的に取り組む。	×	3	キャリアデザインガイダンスの実施回数(回) H21は、8月時点			
55	これまで蓄積してきた就職関連情報や人的ネットワークを学内で共有し、同窓会等との連携による就職支援、社会で活躍する卒業生との交流機会の提供等、本学の学生が多様な進路を選択できる仕組みを構築する。	×	3	評価指標なし			
56	学生生活委員会において、キャリアアドバイザーの配置等について、引き続き重点的に検討しているが、実現に至っていない。「キャリアサポートセンター(仮称)」の設置については新行革プランによる大幅な事業見直しの中、実現の可能性は極めて低いものとなっている。	×	2	評価指標なし			
	キャリアサポートセンター (14) 学生のキャリア形成及び就職支援について、全学的に確かつ組織的に対応するため「キャリアサポートセンター(仮称)」の設置を検討する。また、社会人としての日常マナーを身につけるため、マナーに関するガイダンスを実施する。						
60	卒業生データベース (18) 学生が卒業後、また留学生が帰国後も大学との継続的な交流を可能とするため、平成21年度までに卒業生データベースの整備と大学情報の提供などネットワークの構築を図る。	×	2	0	0	0	0
		卒業生及び留学生を対象とするデータベースは構築できていない。帰国留学生へのデータベース登録については、呼びかけを行っているが、ネットワーク構築に十分な情報が確保できていない。引き続き書面やHP等で呼びかけを行うとともに、利用しやすいデータベースについて検討する。 ※データベース化されていない。		卒業生データベース登録者数・率			

7 教育の質の向上・改善

- ・「総合教育センター」を中心に全学的なFDの推進を図る。
- ・教育の状況に関する定期的な自己点検・評価を行うとともに、先進的な教育改革プログラムの開発・改善を進める。
- ・成績優秀な学生のインセンティブを高めるため、授業料減免等の学生支援方策を検討する。
- ・適切な履修モデルを示し、専攻以外の分野を履修できる副専攻選択制度の創設を検討する。

【視点】

- (1) 教育の質の向上・改善に向けた取組が適切に行われているか。
- (2) 大学教育充実のための外部資金獲得に積極的に取り組んでいるか。

【現状】

(1) 平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業（※）の選定状況

(参考資料 5 P30 に申請・選定状況一覧を添付。出典：文部科学省ホームページ)

大学全体では、505 件の申請に対し 75 件が採択され（採択率 14.9%）、公立大学では、57 件の申請に対し 8 件が採択された（採択率 14.0%）。

県立大学は、1 件申請したが、採択されなかった。

(2) 平成 20 年度質の高い大学教育推進プログラム（※）の選定状況

(参考資料 5 P31 に申請・選定状況一覧を添付。出典：文部科学省ホームページ)

大学全体では 745 件の申請に対し、117 件が採択され（採択率 15.7%）、公立大学では、86 件の申請に対し、11 件が採択された（採択率 12.8%）。

県立大学は、1 件申請したが、採択されなかった。

(※) 両事業は、文部科学省が、各大学・短期大学・高等専門学校から申請された学士力の確保や教育の質向上に繋がる取組の中から特に優れたものを選定し、重点的な財政支援を行うことにより、高等教育の質保証や国際競争力の強化に資することを目的とするもの。

[参考：自己評価委員会による関連項目の評価]

CD	中期計画 計画内容	自己点検・評価		自己指標			
		中間	最終	H16	H19	H20	H21
52	II 教育の一層の充実・強化 5 学生の支援						
	(10) 成績優秀かつ経済的支援を要する学生に対して、授業料免除制度等を活用し、適切な経済支援措置を講じるほか、成績優秀な学生のインセンティブを高めるための方策を検討する。	×	3		0	0	0

※H21.8現在、制度化されていない。
成績優秀者への授業料免除件数 (件)

CD	中期計画 計画内容	自己点検・評価		自己指標			
		中 間	最 終	H16	H19	H20	H21
65	II 教育の一層の充実・強化 7 積極的な大学教育改革の推進						
	教育の自己点検評価 (1) 教育活動の実態を示すデータ・資料（学生の単位取得状況、シラバス、授業評価結果等）を収集・蓄積するとともに、学生や学外関係者の意見等も反映しながら、教育の状況に関する定期的な自己点検・評価を行う。	○	4	評価指標なし			
	F D 推進 (5) 「総合教育センター」が中心となり、教育方法の改善を図るため、授業改善懇談会、教員相互の授業参観制度、教員研修会、FD推進月間等の導入を検討し、全学的なFD (Faculty Development) の推進を図る。	○	4	0	1	1	1
				教員研修会開催回数 (回) H21は8月時点			
				0	32	28	36
				教員研修会参加者数 (人) H21は8月時点			
				52	141	212	実施中
				教員相互の授業参観参加者数 (人) H21は8月時点			
73	支援プログラムの活用 (9) 先進的な教育改革プログラムの開発・改善を進めるとともに、各種審議会からの提言や社会的要請の強い政策課題に対応した教育プログラムの開発に取り組み、文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」等の積極的な活用を図る。	×	2	0	0	0	0
				特色GP・現代GPの採択件数 (件)			
74	副専攻選択制度 (10) 各学部・研究科の特色に応じ、適切な履修モデルを示すことにより、学生が専攻以外の分野について、副専攻として系統的に履修することが可能となる「副専攻選択制度 (仮称)」の創設を引き続き検討する。	×	1	評価指標なし			
				全学的な取組として、「副専攻選択制度」の検討は行われていない。			

今後のスケジュール

7月	29日	第1回評価委員会（運営方針の協議等）
8月	上旬	
	中旬	
	下旬	
9月	上旬	
	中旬	
	下旬	
10月	7日	神戸学園都市キャンパス調査
	16日	姫路書写キャンパス調査
	下旬	
11月	上旬	
	中旬	
	27日	第2回評価委員会 13:00～ 教育に係る評価
12月	上旬	
	中旬	
	下旬	
22年1月	上旬	
	中旬	
	22日	第3回評価委員会 13:30～ 研究、社会貢献、管理運営に係る評価 15:30～ 教育に係る報告書原案の作成
2月	上旬	
	中旬	
	下旬	第4回評価委員会（全体評価及び評価報告書の作成）
3月	上旬	後日、評価報告書を知事へ提出。県立大学への通知・公表
	中旬	
	下旬	
4月以降		評価結果のフォローアップ、意見交換会 等